

令和3年度 第1回社会教育委員会議 会議録（要旨）

- 1 日 時：令和3年7月14日（水）10：00～11：30
- 2 場 所：北九州市立生涯学習総合センター 3階ホール
- 3 出席者：委員 野依議長 他13名（うちオンライン出席3名）
事務局 市民文化スポーツ局長 柏井 他11名
- 4 議題、議事の概要
 - (1) 市民文化スポーツ局長あいさつ
 - (2) 社会教育委員会議議長あいさつ
 - (3) 議題
 - ア 令和3年度生涯学習推進計画関連事業について
 - イ 令和3年度社会教育関係団体補助金について
 - ウ 令和3年度からの社会教育委員会議の協議テーマについて
- 5 主な質疑応答、意見等

議題（ア）令和3年度生涯学習推進計画関連事業について

事務局：（事業について説明）

委 員：大変わかりやすくまとまった資料だと思う。

事業はほとんどが継続で、新規事業は一つか、というのが一つ目の質問。

事業について、5段階評価などの評価をして、PDCAを取り入れてはどうか。翌年にもっと充実させるために、現状把握して、今年反省する点を来年やっぺいこうという循環を作るために、評価があるともっとわかりやすいのではないかと思う。

また、「ホームタウン推進事業」でスポーツ観戦率が15.2%となっているが、その分母は何か。なぜ人数ではないのか。

事務局：「世界体操・新体操」関連事業、未来の種事業は新規事業である。

次回から、新事業かどうかがすぐわかるよう資料を工夫する。

なお、資料に記載している事業の多くは、本市の行政評価でPDCAを行っている。その評価をこの資料にどのように掲載するか工夫したい。

事務局：スポーツ観戦率調査は、市全体で実施している「市民意識調査」の中で行っている。毎年、分母数や回答率が異なるため、観戦人数ではなく観戦率で表示している。

委員：行政がこういうのがいいのではと考えて（事業を）行うのは、我々がいう「プロダクトアウト、マーケットイン」の「プロダクトアウト」であるが、実際に市民はそれに満足しているかどうか、もっと受けやすい、勉強したいものはあるか（と考えるの）は、大事な視点である。

事業のほとんどは継続事業だが、市民目線で勉強したいものを継続・新規実施し、その代わりに、あまり利用されない事業はやめていくよう検討してはどうか。（要望）

議題（イ）令和3年度社会教育関係団体補助金について

事務局：（補助金事業について説明）

委員：（質問なし）

議題（ウ）令和3年度からの社会教育委員会議の協議テーマについて

事務局：今回が今の任期での最後の会議となる。次回、委員改選後の会議で、新たな協議テーマを決定する予定である。本日は、次期社会教育委員会議の協議テーマについて、これまでの計画策定までの議論なども含めて、委員の皆様のご提案をいただきたい。

議長：今回の計画（「北九州市生涯学習推進計画＜“学びと活動の環”推進プラン＞」。以下、「プラン」という。）の大きな意味は学びと活動をどうつなげるかということになると思う。

については、委員の皆さんが自分の専門分野を踏まえて意見を出していただくといいと思う。

個別のテーマでいえば、防災活動、コロナ禍で収入が減少している家庭の子どもの問題などさまざまあると思うので、皆さんが自身の活動の中で感じている課題などを出したらいいのではないかな。

委員：私の所属団体では、コロナ禍で地域の活動が大変しにくい状況になっているという意見が出た。活動で一番重要なのは体験で、地域の方々と接触することは本当に大事だったが、それがオンラインや中止になるなどなかなか活動ができなかった。

また、ZOOMを取り入れるなどいち早く対応している地域と、乗り遅れる地域の格差が出ており、そこを行政の力で埋めてもらえないかという意見もあった。

地域の活動の下支えをしている人たちが高齢化などで減少している。プランには「人材育成」について多く触れられているが、育成された人材が地域に入ってきているという実感があまりない。もっと学習成果を活動に生かしていただきたいというのが私の団体の希望である。

委員：去年からコロナに振り回された（社会教育委員の）任期で、その（社会教育委員の）職務と責務をのみこめないまま任期が終わりそうである。

そこで、協議テーマは「持続可能な地域づくりを推進するための社会教育委員の役割について」はどうだろうか。

また、昨年、今年に策定したプランはすばらしい出来なので、これを職員やまち協の役員研修で教材として活用することを切望する。

なお、パブリックコメントの回答者として、館長や職員、まち協職員、市民カレッジ参加者に依頼してはどうかと思った。回答者 26 名というのは、データとしてちょっと不足かと思う。

委員：私の団体の立場から言わせていただくと、大きな課題が 2 つあると思う。

まず、部活に入る学生が年々少なくなっており、これは全国的な傾向である。今年はオリンピックが開催されるが、コロナの関係で好意的ではない意見もある。50 数年前の東京オリンピック後はスポーツをする子どもが増えたが、今回は期待できそうにない雰囲気である。

これをどういう形でスポーツに参加させ、健康・運動に興味を持たせ、それを健康増進につなげるのかが大きな課題かと思う。

今、コロナ対策で制限があるが、その中でもスポーツをやっていないといけない。参加人数も例年に比べると少なくなる可能性があり、それをどうしたらいいのかという課題もある。とにかく、スポーツ離れだけは回避できるような活動をしていかないといけない。

委員：現在学校は、コロナ禍における学校教育、学校運営でも「学びを止めない」ということで、この一年半やってきた。二本立てで、常に計画を立て、いざ緊急事態になったときはどのように子どもたちの学びを進めるかということを中心に考えている。

現状として、この一年半、子どもたちは「体験」が少し減少していると思う。市民センター館長や地域の方とお話すると、「未来の種」などの事業（地域で）やろうと多くのお誘いを受けた。そういう事業に、多くの子どもたちが参加希望を出しており、定員オーバーになるほどで、子どもたちも体験に飢えていたのだと改めて感じている。

そういった活動について、同じ人のリピーターではなく裾野を広げ、いろいろな子に体験の機会を与えられる場になればと思っている。

委員：資料1を見ると学びから活動につながった人が37人となっているが、学ぶことはできても活動にどうやってつなげていくか、人数を増やしていくか（が難しい）。

今、地域で活動している方を見ると、朝から晩までがんばってくださっている。（それを見て）少しならできるが、あそこまでできないと思う人を取りこぼしていないかと思う。そういう人をどのように拾っていくのかということを感じている。

また、福祉協力員など地域の方がしっかりと子どもたちの祭をしてくれるところもあれば、町内会長の名前すら知らないところもあるなど、地域によって大きな格差がある。

活動につながる人をさらに増やす工夫や策と一緒に考えてもらいたい。防災や高齢社会など地域の負担も大きい、そういった中でどうやって子どもを育てていくかというのは大きな問題だと感じている。

委員：今まで子どもたちは何かをしてもらうことばかりだったと思う。これにはちょっと思うところがあり、子どもの力を地域の中に返したい、活躍してもらいたいと思っている。

将来的にも地域リーダーや社会的にボランティアなど、社会のためになる活動につながっていけばと思い、具体的には子ども食堂の手伝いや食べに来てというお誘いがある。

また、学校でコンポストづくりのボランティアを募ってやっているが、子どもたちの参加が意外に多い。驚いていたが、先ほどの意見にあったとおり、子どもたちは体験に飢えているところがあって、もっと勉強をしなきゃと学びに返っているのではないかと考えている。

コロナに関しては、やはり子どもたちの体験不足はつながり不足となって、不登校や学校に来るのが怖くなる人、別室で勉強する子が増えているのは確かである。子どもの人間関係づくり能力、コミュニケーション能力はすごく大切だと思う。

そういう意味で、子どもたちが地域に帰るのを後押しする支援、なんでもしてあげるのではなく、子どもたちにさせるような、それも体験のような一時的なものではなくて、継続的に活動するようなプログラムを考えるのがとても大切だと考えているところである。

また、高齢者や体の不自由な方などについては、デジタル活用できることが生活の質を高めると考えており、新規事業の「デジタル活用講座」に期待しているところである。

委員：コロナにより、保護者が施設内に一切入らないようになった。そのため保護者が先生方と親しく話をしたり、子育てに対する悩みを相談したりする場所が圧倒的に失われていて、家庭教育の大きなマイナス要因となっている。

また、貧困やひとり親の問題など家庭教育が非常に厳しい状況にある保護者がコロナでさらに増えてきた。LINEやSNSは使用していても、実際に目を見ながら真剣に話を聞いてくれる場所が圧倒的に減少している。子育て支援、親支援に特に力を入れていただけたらと思う。

学んだ人が、本当に困っている親の傍らに立てるようなサポートを（できるよう）行政の力があれば本当にありがたいと思う。若い母親が幼稚園・保育園で親としてデビューするのはストレスがすごく多い。学んだ人たちが現実困っている人たちの傍らに立てるような制度をここ1、2年で作ってもらえたらありがたい。

もう一つ、性犯罪について。文科省でも令和3年度から生命（いのち）の安全教育により、性犯罪に子どもたちが巻き込まれないように事業展開している。子どもたちが被害者、加害者、傍観者にならないよう、性犯罪防止の視点も入れてご一考いただけたらありがたいと思う。

委員：すべては危機管理が大事だと思っている。生涯学習、社会教育の中で、危機管理をしっかり学んでいたら、さらに学びも活動も楽しくできるのではないか。問題を予測し、準備をしておけば、少なくともその体制を整えておけば、問題が起きたとしても、被害や問題が大きくならないうちに収めることができると思う。

たとえば、私が住んでいる地域は、コロナパンデミックの中でも知恵を使って努力して地域の催し物や市民センターの催し物を実施していた。以前から危機管理を無意識的にも意識しながら、自治会やまち協、社協も含めて皆さんが地域で連携をして体制を整えていたからこそ、問題が起こったときに対応ができたのだと思った。まさに地域ということが大事である。

危機管理を地域でより推進していくためにも、危機管理の視点をぜひ取り込んでもらえたらと思う。学びも活動もすべては危機管理につながる。これから大事なテーマになっていくと思う。

委員：お年寄り、家庭、学校教育、子どもたち、多岐にわたる問題に取り組む社会教育委員の責任を再認識しているが、やはり次代を担う子どもが一番大事な問題だと思う。

社会に出たらなかなか思う通りにはいかない。子どものころは、困ったときに学校が、親が、社会が助けてくれるが、社会に出ると誰も助けてくれない。それを克服するには、子どものころに自分の思い通りにならないことを体験させ、世の中に出たときに逆境に強い人間をどれだけ育てるかが大事ではないか。

また、やはり共助というか、お互いを助け合う環境づくりをどうやって構築していくのか、そのためのスポーツや文化ではないかと考える。そこで楽しいだけでなく、苦しいことも経験させて逆境に強い人を社会に送り出すのが一番大事かと思う。

事務局：皆さんのご意見に重なる部分もあるが、事務局もテーマ案を考えたのでお示ししたい。

一つは、「人生 100 年時代を豊かに生きるための生涯学習社会づくり」。人生 100 年時代を迎えようとする中で、文部科学省の中央教育審議会の答申においても、人生 100 年時代には高齢者から若者まですべての国民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会を作る必要があるとされている。このことは、生涯学習推進計画の基本方針の一つにも絡めているところである。

人生 100 年における、学校、仕事、老後という三つのライフステージの中で、どんな生涯学習社会を作っていくのかということが大事になってくるということで、一点目に人生 100 年時代をいかに生きるかのための生涯学習社会づくりという提案を考えた。

もう 1 点は、「SDG s における社会教育の果たすべき役割」である。SDG s（持続的な開発目標）の中では、「誰 1 人取り残さない」をテーマに、17 のゴールが定められており、本市においても、SDG s における世界トップランナーとなるべく全市を挙げて取り組みをしているところである。

この 17 のゴールの一つであるゴール 4 は、「質の高い教育をみんなに」というもので、今後、持続可能な社会づくりと地域づくりに向けて、社会教育にはこれまで以上に役割を果たすことが期待されている。

そのため、切り口はSDG s であるが、社会教育の果たす役割、SDG s の視点から社会教育が果たすべき役割について、協議テーマとして提案する。

委員：どこの分野もそうだと思うが、高齢化や若い世代の育成については、特に文化関係は、厳しいところがある。行政の支援がないとなかなか進められない部分もある。そういったところに今まで以上の協力をお願いできればと思う。

委員：市民センターができる前は、公民館や各地域の公民館を活動に使用していた。その時は、土曜の夜も日曜日も使用できていたが、平成 12、13 年ごろ、市民センターに替わってから使用できなくなった。活動に使用できなくて困ったと思いつつ今まできている。なんとか使用できるようにならないかと思う。